

資料 6

令和 5 年 4 月 17 日

日本学術会議第 25 期 2 年目 (令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月) の活動状況に関する評価

外部評価有識者

長谷川 眞理子 (座長)
植木 朝子
苅谷 剛彦
瀧澤 美奈子
中村 道治
門田 守人

我々、外部評価有識者の役割は、日本学術会議の年度ごとの活動を評価し、今後の日本学術会議のさらなる発展に役立ててもらうことにある。その意味では、日本学術会議という団体のそもそもの存在のあり方に対して何らかの意見を述べることは、本来の役割からははずれると言えるであろう。それは、アドバイザリー・ボードといった会議体の役目であるとも考えられる。

一方で、日本学術会議は、現在のところ、アドバイザリー・ボードに相当する会議体を有していない。この事態に鑑み、本外部評価有識者は、本年度の日本学術会議の活動を評価するだけでなく、日本学術会議の本来のあり方や、令和 2 年 10 月に第 25-26 期日本学術会議会員候補者のうち 6 名が任命されなかつたいわゆる任命問題に関しても、意見表明を行うこととした。

日本学術会議は、これまでにもさまざまな点で自己点検と改革を行っており、とくに今期においては、主体的な議論に基づいて改革を実行した。この点は、おおいに評価したい。さらに今後自らのあり方をどのように考え、自らの活動をどのように改善し、政府や社会、さらには国民の要請にどのように対応していくのかにおいて、外部評価有識者による以下の意見が何らかの形で役に立つことを願う次第である。

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に記載した取り組み内容の進捗について

1. 國際活動の強化について

国際学術会議 (ISC) の 2021 年の総会において、小谷元子日本学術会議連携会員が次期会長に選出され、さらに、白波瀬佐和子日本学術会議会員が財務担当副会長に選出されたことは、大変に名誉なことであり、日本学術会議の日ごろの国際的な活動が評価されたものと認識する。ISC は、約 40 の国際的な学術組織と約 140 の各国及び地域の学術組織が加盟する世界最大規模の学術団体である。その団体における日本の存在感が強くなり、今後の世界的な課題に対し、日本の学術の貢献がますます大きくなることは、日本学術会議の活動の大きな成果の一つであるとして、高く評価したい。

2022 年の G サイエンス学術会議 (5、6 月) やサイエンス 20 (9 月) に参加し、共同声明を取りまとめたことも、大きな国際貢献である。

今後の改善に向けて期待したい点：学術の国際交流では、関連する府省、ファンディング機関、NGO などがそれぞれに、国連、OECD、国際 NGO などとの連係を個別に進めているが、国内の参加機関や参加者の間で、情報の共有が十分になされているとは言えず、どのような戦略で向かうかについても、共通の認識は不十分である。日本学術会議が中心となって、これらの関係者の組織を越えた連絡会のようなものが作られればよいのではないか。

日本学術会議は、これまでにも、さまざまな国際活動に参加する人々が交流し連携できるプラットフォームの設置を検討し、たびたび会合を開いてきているので、そのようなプラットフォームが、団体の違いを超えて活動を促進していく場となるように期待したい。

以上のような諸活動は、学術の活性化のみならず、日本の科学技術外交の展開という点でも重要であると

外部評価有識者は認識しているので、運営費の減少が、このような国際的活動その他の部分に影響することを懸念する。

2. 科学的助言機能の強化について

2022 年 1 月に、「科学的助言等対応委員会」を新設し、意思の表出にかかるフローチャートが共有されるようになったこと、総合的・俯瞰的見地から日本学術会議名で発出する「提言」と、専門的見地から委員会・分科会等名で発出する「見解」とを設けたこと、フォローアップとインパクト評価を行うように改善したことは、非常に高く評価したい。これによって、発信の質を担保するとともに、

より早い発信が可能になったことは大きな進歩である。

政府からの諮問に対する答申は、近年少なくなっているが、今回、内閣府の審議依頼に基づいての回答「研究力強化一特に大学における研究環境改善の視点から一に関する審議について」と、「研究DXの推進一特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から一に関する審議について」を取りまとめたことは、その内容も含めて評価したい。平素から、府省とのコミュニケーションに努め、重要課題を共有し、日本学術会議としての意見を迅速にタイミングよく表出することは大変に重要であり、この流れを定着させるべきである。

今後の改善に向けて期待したい点：変化のスピードが速い昨今の社会において、迅速な助言の発信は非常に重要であり、一つの正解にたどりつかず、いくつかの議論を併記したものであっても、スピードを重視する方が効果的ではないか、という点も検討して欲しい。また、日本学術会議は、ウクライナ戦争に関連する諸問題やパンデミックと社会の問題、気候変動とエネルギー問題などに関しても、さまざまな取り組みを行い、意見表明もしてきたが、それらが、どれだけ日本の科学技術政策の立案に取り入れられているのかを検証する必要もある。平素から関係府省とのコミュニケーションに努め、重要課題をそれら関係者らと共有した上で、日本学術会議としての意見をタイミングよく表出することが重要である。そして、その提言がどのように受け止められ、活用されたのかのフォローアップも重要であることは、言うまでもない。

3. 対話を通じた情報発進力の強化について

何よりもまず、会長から社会に向けたメッセージ動画をホームページに掲載したことを評価したい。このような、個人の研究者としての「人」が見える情報は、どのような整然とした文章よりも心に訴えるところが大きいのである。学術フォーラムや公開シンポジウムなどを数多く開催し、専門家だけでなく一般市民も含めて、課題と関連する知識の共有を目指してきたことを高く評価したい。ホームページは、従来のものよりも徐々に改善されてきているが、以下の点に関して、さらに努力いただきたい。

今後の改善に向けて期待したい点：ホームページは、現在のところ、政府との間で進行中の事象を報告する「トップニュース」が目立っている。しかし、本来は、学術界から広く国民に対して学術の面白さを発信する場として使われるべきであろう。国民と学術界との交流のためには、ホームページが一番重要な発信元であり、写真やイラストなどを取り入れた、インパクトの大きいデザインに刷新する必要がある。SNSの活用も同様に、これら広報に関して、常駐の専門人材

が必要なのではないか。また、日本学術会議が、もともと、内閣総理大臣の所轄のもと、日本学術会議法に基づいて運営される団体であることはその通りであるが、ホームページ上での日本学術会議の説明には、学術一般が人類全体の幸福に貢献するものであることや、学術界全体が、日本学術会議を通してどのような貢献をしたいと思っているのかなど、その使命を、自らの言葉で語る部分が必要であろう。また、国民に対する説明責任の一部として、予算に関する資料やガバナンスの体制についても、わかりやすくホームページ上に掲載する方がよいのではないか。メディアへの定期的な説明などでは、社会が抱える課題の解決に向けて、日本学術会議が、どのようにそれらにタイムリーに対処できるように変革しているかを、丁寧に説明するのが効果的であろう。

4. 会員選考プロセスの透明性の向上について

2022年4月の総会において、「第26期日本学術会議会員候補者の選考方針」が決定された。コ・オブテーション方式は、諸外国のナショナル・アカデミーの標準であり、同方式に基づいて会員候補者を選考することは適切であると考える。一方で、日本学術会議活動報告では、「優れた研究や業績があるという会員に求められる資質を基本に、地域やジェンダー、年齢、大学や研究機関以外も含めた活動領域等の観点からの多様性を確保・期毎に求める人材像を明確にし、選考方針を作成して公表する」、「外部有識者をはじめ、幅広く第三者からも意見を徴する仕組み」を導入するとしており、会員選考プロセスについて真摯に再考している姿勢がうかがわれ、現在進行中の次期会員候補者の選考において現にそうした取り組みが行われている。この方向性や実際の取り組みは評価したい。

今後の改善に向けて期待したい点：我々外部評価有識者としては、日本学術会議の会員選考プロセスに関する透明性強化の取り組みは評価できるものと判断するが、社会一般からは、いまだに、会員が自分の知り合いを推薦して、縁故関係で選考が行われるかのように誤解されていると見受けられるところがある。現在、第26-27期会員候補者の選考が行われており、そのプロセスではさらなる工夫がなされているので、政府及び社会全体に対し、その状況を強く発信していくことが求められる。この選考の進捗状況を随時公表することによって、国民からの支持や期待がより多く得られるのではないかと思われる。

5. 事務局機能の強化について

「総合企画調査推進チーム」の設置、広報担当のアドバイザーの委嘱、学術調査員の充実、事務の合理化に向けたIT技術の活用など、これまでの外部評価で指摘されてきた事柄は、着実に進められていると評価する。しかし、さらなる改

善の必要を望む声は、会員等から聞かれるので、さらに改革を加速して欲しい。

今後の改善に向けて期待したい点：大学、研究機関、企業などから事務のインターンを受け入れてはどうか。また、業務全体のさらなるIT化を積極的に推進して欲しい。

6. 上記以外に日本学術会議が取り組むべき事項

上記の事務局機能の強化と関連してシステム及び施設・設備の改善について検討して欲しい。また、施設・設備というよりは、日本学術会議の活動予算そのものが、少なすぎると考える。少なくとも現在の2倍くらい必要なのではないかという意見もあり、日本学術会議が本来果たすべき役割や行うべき活動に必要な予算を確保する努力を今後も続けていく必要がある。

任命問題及び日本学術会議のあり方についての見解

我々、外部評価有識者は、直接、日本学術会議と強い結び付きを持った個人の集まりではない。また、学術一般の活動と日本学術会議という組織の活動とは区別されるべきものであり、我々は、学術一般を理解し、日本学術会議の活動に共感しているものの、特に日本学術会議の利益のために働いているのではない。政治的な立場や考え方も一様ではない。しかしながら、日本学術会議のあり方は、学術一般のあり方と強く結び付いているので、学術一般の健全なあり方を思慮し応援する第三者的な立場から、昨今の日本学術会議をめぐる諸問題について意見を表明することとしたい。

学術は、その分野を問わず、自由な発想に基づいて事象の探求を行う活動であり、ヒトという生物が本来持っている、「それはなぜなのか知りたい」という好奇心に端を発している。その探求活動を実りあるものにするためには、現状で知られていること、考えられていることをそのままでは受け入れないという批判精神が重要である。それらの活動の結果は、時の社会において、なんらかの実質的な富を生み出す場合もあるが、そうではない場合もある。また、社会一般の認識をくつがえすような新たな視点を生み出すこともあれば、社会がこれまで無意識のうちに「常識」とみなしてきた事柄に具体的な根拠を提供することもある。どのような研究が何を生み出すのか、どのような影響を及ぼすかは、当の研究者にも予見できないことが多い。

いずれにせよ、学術活動は、それを行う研究者の自由な発想に基づいて行われるものである。それに対して、ある時代のある種の権力が、何らかの制限を加えることは、学術の発展に効果がなく、することではない、という認識が、少なくとも欧米先進国では作られてきた。それが、「ナショナル・アカデミーの活動を庇護し、かつ介入はしない」という原則である。

日本学術会議も、もともとはそのような精神のもとで運営されてきたと考えられるが、日本学術会議が内閣総理大臣に推薦した第 25-26 期の会員候補者のうち 6 名が任命されなかつたことは、その伝統に反するものである。上記のような歴史に基づく常識を適切なものと認める立場からは、政府が日本学術会議に対して行っているこれまでの対応はとても容認し難い。この事態を、もう終わったことと風化させることなく、政府に対しては十分な説明を求め、社会一般に対してもこの問題に関する理解を広げていく努力を続けるべきである。

日本学術会議は、この問題に関する説明を求め続けてきたが、それに対し、政府は一貫して十分な説明を行わず、同時に、新たに「日本学術会議のあり方について」の見直しを提案し、日本学術会議法の改正を行おうとしている。この流れを、我々外部評価有識者は、問題のすり替えであると考える。時々刻々の政府の方針に対する対応は必要であるが、そもそも、「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される」で始まる日本学術会議法のどこが問題なのか、どのような理由でそれを改正する必要があるのか、またはないのか。これらについて、日本学術会議はその内部で議論を重ね、「より良い役割発揮に向けた改革」を発表した。それらの考えを、さらに広く一般社会に投げ掛けて国民の賛同を得る努力を続ける必要がある。

日本学術会議のあり方に関する報道は、任命問題当時に比べれば最近とみに少なくなってきた。また、日本学術会議の見直しに関する署名運動などにおいても、当時に比べて諸学会の賛同の表明も少なくなってきた。日本学術会議は、今一度、社会一般からの賛意の醸成に力を入れるとともに、賛同の表明がなぜ少なくなってきたのか、その原因をも究明して改善策を考案して欲しいと願う次第である。

以上